

燕市行政改革推進プラン 実施計画

《進行管理表》
令和4年度 中間報告



新潟県燕市

令和4年7月

令和4年度 実施項目一覧

基本方針	中分類	小分類	実施項目	主管課	R4 中間	頁	
1 財政力の向上	(1) 公的資産 のマネジ メント	① 公共施設等の 適正化	1. 審議 建物系公共施設保有量適正化計画の推進	用地管財課	△	3	
			2. 審議 幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進	子育て支援課	△	3	
			3. 報告 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	営繕建築課	◎	4	
			4. 報告 公園の整理・統合の推進	都市計画課	▼	4	
			5. 報告 公共施設予防保全の実施	営繕建築課	○	5	
		② 民間活力の 積極的な導入	6. 審議 指定管理者制度の導入と適正な運用	企画財政課	○	6	
	(2) 施策の 重点化	① 健全な財政運営 の維持	7. 審議 中期的な財政見通しに基づく予算編成	企画財政課	◎	7	
			8. 報告 補助金の適正化	企画財政課	○	7	
		② 施策の重点化と 推進力の強化	9. 報告 政策協議の実施	企画財政課	○	8	
			10. 審議 協働型予算編成による重点事業への予算配分	企画財政課	○	8	
	(3) 適正な コスト管理	① 特別会計の 適正化	11. 報告 ジェネリック医薬品の利用促進	保険年金課	○	9	
			12. 報告 残薬対策「節薬(せつやく)バッグ」事業の推進	保険年金課	○	9	
			13. 報告 下水道事業の経営健全化	下水道課	○	10	
		② 経常経費の節減	14. 報告 公用車の効率的運用	用地管財課	◎	11	
			15. 報告 電算システムのクラウド化推進	総務課	◎	11	
			16. 報告 タブレットを活用したペーパーレス化の推進	総務課	◎	12	
			17. 報告 新たな広告媒体の検討と導入	企画財政課	◎	12	
	(4) 歳入の 維持・確 保	① 収納率の向上	18. 審議 収納率の向上	収納課	◎	13	
		② 行政資源の有効 活用	19. 報告 市有財産(未利用)の売却、有効活用	用地管財課	◎	14	
2 行政力の向上	(1) サービスの 適正化と 事務事業 の効率化	① 市民サービスの 維持・向上	20. 報告 民間への業務委託推進	企画財政課	○	15	
			21. 審議 デジタル市役所の推進	企画財政課	○	16	
		② 適正な公共 サービスの提供	22. 報告 下水道施設整備の推進	下水道課	○	17	
			23. 審議 公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し	企画財政課 (各料金徴収課)	—	17	
			③ 地方分権の推進	24. 報告 県からの事務・権限移譲の推進	企画財政課	—	18
			④ リスクマネジメン ト体制の強化	25. 審議 BCP(業務継続)計画の推進	総務課、防災課	◎	19
	26. 報告 組織の防災力強化	防災課		○	19		
	⑤ 事務事業の 効率化	27. 審議 RPAやAIなどの新技術の導入	総務課	○	20		
	(2) 開かれた 市政の推 進	① 伝わる情報発信 と情報共有の強 化	28. 報告 利用しやすい公式ウェブサイトの構築	広報秘書課	◎	21	
			29. 報告 オープンデータの推進	総務課	△	21	
			30. 審議 時代に適合した情報発信のあり方	広報秘書課	○	22	
		② 市民の声を聴く 行政の推進	31. 報告 財政状況の公表	企画財政課	◎	22	
			32. 報告 市民意識調査の実施	企画財政課	—	23	
33. 報告 ふれあいトークの開催			広報秘書課	◎	23		
(1) 意識改革 と 人材育成			① 職員研修の充実	34. 報告 政策形成能力の醸成	総務課	◎	24
	35. 報告 人事交流の実施	総務課		◎	24		
	36. 報告 接遇力向上研修の実施	総務課		◎	25		
	② 人を育てる職場 風土の醸成	37. 報告 職場研修(OJT)の推進	総務課	○	26		
		38. 審議 ジョブローテーションの実施	総務課	△	26		
		39. 報告 メンター制度の導入	総務課	○	27		
(2) 戦略的な 人事管理	① 意欲と能力のある 人材の確保	40. 審議 職員採用試験の見直し	総務課	◎	28		
		41. 審議 職員数の適正管理	総務課	◎	29		
	② 機動力のある組 織づくり	42. 審議 女性の活躍促進	総務課	◎	29		
		③ 働き方改革や ワークライフ バランス	43. 審議 ワークライフバランスの実現	総務課	○	30	

【評価基準】 ◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満 —：評価なし

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

① 公共施設等の適正化

実施項目1【審議】		建物系公共施設保有量適正化計画の推進				主管課	用地管財課		
目的・実施概要		将来の人口減少に応じた計画的な公共施設保有量の適正化を図るため、「燕市建物系公共施設保有量適正化計画」に基づき、現有施設の統廃合や減築、施設総量縮減に向けた具体的な検討を進める。							
本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
					個別計画の策定			→	
	目標指標	令和元年度まで：個別計画の策定率(%) 令和2年度以降：建物系保有量適正化計画における前期(H31～R4)の個別施設計画の策定数(対象施設11)							
	目標値				72.0	8	10	11	
	実績値				44.4	5	8	8	
	進行評価 (実績見込)	評価				△	▼	△	△
	【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満								
	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 建物系保有量適正化計画において、前期(H31～R4)に統合、廃止等が計画されている施設について、年間を通じて担当課とその在り方や課題解消に向け、検討や協議を行う。 <p>【令和4年度目標】 令和4年度は、計画前期の最終年度であることから、前期の総括と中期に向けた方向性について市議会へ報告を行う。(12月議員協議会を予定)</p>							
実施状況 (8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 個別計画未策定対象施設の一つである松長公民館について、松長小学校との一体的な利活用を検討する庁内連絡調整会議を立上げ、検討を開始した。 西燕公民館及び教育センターは、地権者等との交渉状況に進展がなく、今年度の個別計画策定は困難な状況。 								
反省点・改善点	<p>松長公民館の個別計画策定については、松長小学校と一体的な利活用の検討が必要であり、小学校のグラウンド・校舎・体育館・プールそれぞれの残存耐用年数や地域住民との調整等の多くの課題が山積している。</p> <p>このため、慎重かつ総合的な検討を行うために、前期の枠にとらわれず、中期の前半まで検討期間を延長することも視野に入れ、前期総括のなかで見直しを行う予定。</p>								
実績値積算	<p>新たな計画策定の目途が立った施設がないため、前年度末と同様数値 ※前年度同数であるものの、松長公民館及び松長小学校の一体的利活用の検討について計3回の検討会議や現地確認を実施するなど一定の進捗があることを踏まえ「△」とした。</p> <p>【補足】指標の目標値および実績値について 前回までR3年度以降の実績値及び目標値のそれぞれに、松長小学校を加えていたが、小中学校施設においても幼保施設や公営住宅施設と同様に別計画で進捗管理を行っていることから、改めて数値から除いた</p>								

実施項目2 【審議】	幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進	主管課	子育て支援課
目的・実施概要	幼児教育・保育の質の向上に向けて、民間活力の導入を図りながら、幼稚園・保育園の適正配置や幼保一体化を進める。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
		適正配置計画の推進					実施・推進		
			第2次計画策定			第2次計画改定		実施・推進	
	民営化による運営経費削減額（一園当たり53百万円(試算値)で積算)								
	目標指標 (百万円)	目標値	-	-	-	53	53	159	212
		実績値	-	-	-	53	53	159	159
	進行評価 (実績見込)	評価	△	△	○	○	◎	◎	△
	【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満								
実施計画		<ul style="list-style-type: none"> 改定した第2次計画に基づき、小池保育園、水道町保育園の民営化に向け運営事業者を募集、決定する。 つぼみ保育園民営化の一時中断について、再開できるよう準備を進める。 吉田日之出町保育園の令和5年度末の閉園に向けた周知等 							
実施状況 (8月末時点)		<ul style="list-style-type: none"> 小池保育園及び水道町保育園の運営事業者募集を開始した。 つぼみ保育園民営化については、土地問題が解決していない。 							
反省点・改善点		つぼみ保育園民営化については、土地問題の早期解決に努める。							
実績値積算		令和4年度は民営化に移行する園がないため、運営費の削減額は前年同額。 ※前年度同数であるものの、小池保育園及び水道町保育園の運営事業者募集を行うなど、民営化に向けて一定の進捗があることを踏まえ「△」とした。							

実施項目3 【報告】	老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	主管課	営繕建築課
目的・実施概要	老朽化により防犯上・安全上の問題を抱え、入居募集停止の公営住宅を解体し、空き地の有効利用または売却を行う。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	解体戸数								
	目標指標 (戸)	目標値	8	5	5	5	5	5	5
		実績値	9	6	3	11	15	8	7
	進行評価 (実績見込)	評価	◎	○	△	◎	○(※)	◎	◎
	【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満								
	実施計画		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から移転交渉を続けている入居者の移転(3件)の実施。 入居者移転に伴う住戸解体(6戸)の実施。 市有吉田東栄町住宅について、残住戸(3戸)全てを年度内で解体撤去する見通しがついたため、有効利用に向けた関係部署協議を実施。 						
実施状況 (8月末時点)		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から移転交渉を続けてきた2件の移転を完了 1棟4戸の解体を完了 市有吉田東栄町住宅について、残住戸(3戸)の退去が全て完了したため、解体工事を発注。有効利用に向けた関係部署協議を開始。 							
反省点・改善点		交渉中の移転対象者が少なくなってきたので、新たな対象者との移転交渉を始める予定。 (※)令和2年度の進行評価について、実績値は目標値を超えたが、跡地の有効活用が進んでいないため評価を下げた。							
実績値積算		市営緑町団地1棟4戸、市有吉田東栄町団地3棟3戸 《 計 4棟7戸 》							

実施項目4【報告】	公園の整理・統合の推進	主管課	都市計画課
目的・実施概要	整理・統合対象とした公園のうち、自治会の同意を得た箇所について、老朽化した遊具の撤去を実施する。令和3年度以降は遊具の損耗度を考慮して、同意を得られていない公園について、地元自治会と統廃合に向けた再協議を進める。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		実施	実施	実施	活用可能性の検討	実施	自治会協議	実施
	目標指標(千円)	財政的效果＝再設置した場合の経費－撤去費						
	目標値	220	900	4,480	－	1,980	－	1,000
	実績値	440	996	4,318	－	2,006	－	0
	進行評価(実績見込)	○	○	○	○	◎	－	▼
	評価	【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%～100%未満 △:80%～90%未満 ▼:80%未満						
実施計画	・業務委託による公園遊具の点検を実施。 ・点検結果を受け来年度の撤去計画を策定。 ・統廃合対象公園のうち、自治会の同意をえられなかった公園については、今後も継続して協議を行っていくが、協議のタイミングとしては、遊具の更新期(撤去・再設置)に合わせて、統廃合協議を行う。							
実施状況(8月末時点)	・公園遊具点検業務委託の発注準備							
反省点・改善点	自治会の同意を得られなかった公園については、遊具の更新期(撤去・再設置)に合わせて、統廃合協議を行っていく。							
実績値積算	現時点で撤去予定なし ※昨年度同意が得られた公園については、遊具の劣化度合いが低いため、管理水準を下回るまでの間は撤去を見送ることとした。							

実施項目5【報告】	公共施設予防保全の実施	主管課	営繕建築課
目的・実施概要	公共施設について定期的な点検を行い、早期に各種部材の劣化を発見し、事故や大規模修繕に至る前の軽微な段階で補修、更新を行い、施設を長く、安定的に安全に使用できるようにする。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
					調査・設計			
					修繕・工事			
	目標指標(%)	経費削減率(%)=(事後保全費用－予防保全費用)／事後保全費用						
	目標値			30	30	30	30	30
	実績値			54	50	34	53	42
	進行評価(実績見込)			◎	◎	○(※)	○(※)	○(※)
評価	【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%～100%未満 △:80%～90%未満 ▼:80%未満							
実施計画	・予防保全修繕の実施(5月～8月、4件:4施設) ・次期総合計画期間中の予防保全実施計画の作成							
実施状況(8月末時点)	・予防保全修繕:4施設(4件)を発注							
反省点・改善点	次年度以降の予防保全事業に向け、新年度予算編成時期までの予防保全実施計画の作成を進める。 (※)進行評価について、実績(見込)値は目標値を超えるが、対象となる修繕、工事件数、実施(見込)額が例年に比べ大幅に少ないため評価を下げた。							
実績値積算	経費削減率(%)=(701万円－407万円)／701万円=42%							

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

② 民間活力の積極的な導入

実施項目6【審議】	指定管理者制度の導入と適正な運用	主管課	企画財政課
目的・実施概要	指定管理者制度を導入した施設について、サービスの維持・向上を図るため、委員会を設置し、導入施設に対する評価・検証・改善指導を実施する。また、現在、直営で管理している施設について指定管理者制度の導入を検討する。		

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		→	→	→	→	→	→	→
		評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善
			新規導入施設の検討					→
目標指標 (%)	目標値	90.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
	実績値	71.7	74.0	70.6	68.1	67.1	70.2	72.6
進行評価 (実績見込)	評価	△	△	△	△	△	○	○
		【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満						
本年度計画	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 施設所管課による指定管理者の管理運営業務の評価及び、例月の確認会議の開催 指定管理者選定等委員会による中間年度評価（燕市吉田産業会館、吉田ふれあい広場、燕市小中川公民館） 今年度指定管理期間満了となる施設の再選定（燕市障がい者地域生活支援センター（はばたぎ）、燕市吉田老人センター、燕市粟生津公民館・粟生津体育センター、燕市吉田北公民館・吉田北体育センター） 指定管理者のモニタリング向上のため、R3年度に見直しを行った評価制度を用いて、指定管理者選定等委員会で、各施設の各年度評価を実施していく。 						
	実施状況 (8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 中間年度評価を7月から8月までに2回に分けて実施した。（燕市吉田産業会館、吉田ふれあい広場、燕市小中川公民館） 再選定施設については、選定方法の検討を行い、燕市障がい者地域生活支援センター（はばたぎ）、燕市吉田老人センター、燕市粟生津公民館・粟生津体育センター、燕市吉田北公民館・吉田北体育センターの6施設を非公募で選定すると決定した。 						
	反省点・改善点	光熱費の急激な高騰が続いていることから、光熱費の上昇分を適切に見込み指定管理委託料の増額を検討中。						
	実績値積算	令和2~4年度の平均値について、令和4年度実績を令和3年度の実績値75.3%と同値と見込んで積算（R2実績：67.1%、R3実績：75.3%、R4実績見込：75.3%）						

1. 財政力の向上

(2) 施策の重点化

① 健全な財政運営の維持

実施項目7【審議】	中期的な財政見通しに基づく予算編成	主管課	企画財政課
目的・実施概要	将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、中期的な財政見通しを作成し予算編成に活用する。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
		→	→	→	→	→	→	→	
		制度移行・実施	制度移行・実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標指標	令和元年度まで:実質公債費比率(%)【基準値:平成26年度決算12.5】※実績値は前年度決算値使用 令和2年度以降:財政調整基金残高(億円)【基準値:平成30年度末残高 27.2億円】							
	目標値	12.4	12.4	12.3	12.3	15.0	15.0	15.0	
	実績値	12.1	12.0	12.2	12.5	25.5	31.8	21.9	
	進行評価 (実績見込)	○	○	○	△	◎	◎	◎	
	評価	【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満							
実施計画	(1) 公債費負担の低減と平準化 今後の金利変動リスクに備え、後年度における公債費負担の低減と平準化を図るため、借入先や借入期間、借換年数等の見直し・点検作業を行う。 (2) 中期財政見通しの作成 市税をはじめとする歳入、固定資産台帳に基づく施設改修費や見直した公債費を含めた歳出の見通しを中期的に推計した中期財政見通しを作成する。								
実施状況 (8月末時点)	今後の金利変動リスクに対応するための手法として、現在借換期間5年で設定しているところ、新規借入分の一部について、借換期間の長期化を試行								
反省点・改善点	引き続き、固定資産台帳の整備、公債費負担低減の検討を行い、R5当初予算を反映した中期財政見通しを作成する。								
実績値積算	9月補正予算後残高								

実施項目8【報告】	補助金の適正化	主管課	企画財政課
目的・実施概要	補助金の執行に関し、透明性、公益性や公平性を確保するため、補助金交付ガイドラインに基づく適正な事務手続きと交付基準の運用を徹底する。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
		→	→	→	→	→	→	→	
		基準作成	基準作成	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標指標 (%)	令和元年度まで:補助金交付要綱の整備率【基準値:平成28年2月現在 41.3%】 令和2年度以降:サンセット方式により終期が到来した補助金について必要性や妥当性を検証した割合 当該年度対象数÷当該年度検証数×100【基準値:-%】							
	目標値	45.0	100	100	100	100	100	100	
	実績値	47.3	78.7	91.5	95.0	100	100	100	
	進行評価 (実績見込)	△	○	○	○	◎	◎	○	
	評価	【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満							
実施計画	(1) 所管課に対し補助金交付ガイドラインを再周知するとともに、ガイドラインに沿った運用がなされているか調査・確認し、補助金交付要綱が整備されていない場合は整備を促す。 (2) R4年度が終期となる補助金について効果や成果を検証し、低効果又は効果不明等と判断される補助金については、R5当初予算編成時において廃止、減額又は制度設計を見直す。								
実施状況 (8月末時点)	・新年度予算編成時に、所管課に対して補助金交付ガイドラインを再周知(予定) ・新年度予算編成に向け、R4年度末に終期を設定している全ての補助金の効果を検証し、R5当初予算において廃止、減額又は制度設計の変更を実施するための準備を行った。								
反省点・改善点	引き続き、補助金交付ガイドラインに基づき、適正な事務手続きと交付基準による運用を徹底する。								
実績値積算	R5年度当初予算編成において目標値の達成に向け取り組むため、目標値と同額とした。(※当初予算編成前であることから、進行評価を1段階落としている。)								

1. 財政力の向上

(2) 施策の重点化

② 施策の重点化と推進力の強化

実施項目9【報告】	政策協議の実施	主管課	企画財政課
目的・実施概要	効率的かつ戦略的な市政運営を図るため、毎年度適切な時期に政策の主要課題や基本方針について協議・検討を行う。		

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施
目標指標 (%)	令和元年度まで:市の財政運営の満足度(市民意識調査)【基準値:平成27年度実績 23.6%】 令和2年度以降:総合計画成果指標の達成状況【基準値:平成30年度実績 36.0%】						
	目標値	25.0	25.0	27.5	30.0	45.0	50.0
実績値	22.4	27.2	25.0	29.2	44.2	45.6	44.1
進行評価 (実績見込)	△	◎	△	○	○	○(※)	○(※)
評価	【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満						
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 政策レビューなどを通し、年間を通じた主要事業等の進捗管理を行うとともに、第3次総合計画策定に向けて新たな社会課題の洗い出しや施策の方向性を踏まえた主要事業の検討等について政策協議を行う。 主要事業等の進捗管理や政策協議にあたっては、事業担当課と年間を通して定期的な協議を実施することで、効率的な事業実施や社会環境の変化等を捉えた事業の見直し及び新たな政策立案等につなげる。 						
実施状況 (8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 部長目標宣言の作成・公表(6月) 第3次総合計画策定及び主要施策に関するサマーレビューを実施(7月) 						
反省点・改善点	引き続き政策協議を実施し、効率的な事業実施・政策立案等を目指す。						
実績値積算	総合計画成果指標の達成状況による(目標を達成した%) (※)感染症の影響により数値の悪化や回復が見られない27指標を除き、実績値を算出						

実施項目10【審議】	協働型予算編成による重点事業への予算配分	主管課	企画財政課
目的・実施概要	重点事業等について所管課との協働の進捗管理や市長との政策協議を実施しながら新年度予算に反映する協働型予算編成の取組を通じて、事業見直しの促進と効果的な重点事業への予算配分を実施する。		

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施
目標指標	令和元年度まで:経常収支比率(%)【基準値:平成26年度決算 88.5】※実績値は前年度決算値を使用 令和2年度以降:事業見直しによる削減額(万円)【基準値:令和2年度予算 8,577万円】						
	目標値	88.6	88.6	88.7	88.7	5,000	4,000
実績値	87.8	90.9	91.0	90.5	18,193	5,753	3,000
進行評価 (実績見込)	○	△	△	△	◎	◎	○
評価	【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満						
実施計画	(1) R4重点事業等の迅速かつ着実な実施と状況に応じた改善を図るため、実施計画に基づき事業所管課と協働で進捗管理するとともに、市長との政策協議を実施する。 ・4月から通年…重点事業等の実施計画等に基づく事業所管課ヒアリングと進捗管理 ・7月、10月…市長との政策協議(サマーレビュー、オータムレビュー) (2) (1)により明らかとなった課題等を踏まえ重点事業等を見直すとともに、その他の事業についても、効果検証を踏まえた見直しや、効率化等により事業費の削減を図り、R5当初予算に反映する。						
実施状況 (8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> R4年度の重点事業等の迅速かつ着実な実施と状況に応じた改善を図るため、4月に事業所管課との進捗管理ヒアリングを行った。 第3次総合計画策定に向け施策体系や新たな事業展開をテーマとした市長政策協議(サマーレビュー)を7月に行った。 						
反省点・改善点	事業見直しにより歳出削減を図り、重点事業に予算を配分するという、R5当初予算編成方針を職員に周知し、予算編成過程において事業見直しにより事業費の削減を図る。						
実績値積算	R5年度当初予算編成において目標値の達成に向け取り組むため、目標値と同額とした。 (※当初予算編成前であることから、進行評価を1段階落としている。)						

1. 財政力の向上

(3) 適正なコスト管理

① 特別会計の適正化

実施項目11【報告】	ジェネリック医薬品の利用促進	主管課	保険年金課
目的・実施概要		被保険者の負担軽減と市の医療費負担の削減を図るため、国民健康保険被保険者に対し、先発医薬品から安価な後発医薬品への切り替えを促進する。	

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		→	→	→	→	→	→	→
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標 (%)	(左)切替率(=切替者数/通知者数)・(右)普及率(=後発品薬剤総量/先発総量+後発品薬剤総量) 【基準値:平成27年度実績 切替率 84.02%・普及率 67.34%】						
	目標値	85・71	87・74	88・76	90・79	91・81	91・84	91・84
	実績値	85・71	87・74	89・78	90・80	90・83	90・83	90・83
	進行評価 (実績見込)	○	○	○	○	○	○	○
	評価	【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満						
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品差額通知の送付(毎月) ・外部委託による効果検証 ・希望カード付き保険証ケースの配布(随時) ・医師会及び薬剤師会と連携した普及・啓発 ・市公式ホームページで効果実績等を公表 							
実施状況 (8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・希望カード付きの保険証ケースの配布(新規・破損・紛失分の随時配布) ・削減効果の大きい人を対象に、差額通知書を送付(毎月) 実績:1,512通(R4.4~R4.8) 							
反省点・改善点	切替率・普及率ともに目標値に到達していないものの、高い水準を維持している。引き続き医師会及び薬剤師会と連携し普及・啓発活動を行っていく。							
実績値積算	(左)切替率=切替者数÷通知者数 ※レセプト分析による切替者数等の把握による。 (右)普及率=後発品薬剤総量÷(先発総量+後発品薬剤総量) ※「数量シェア」データによる。							

実施項目12【報告】	残薬対策「節薬(せつやく)バッグ」事業の推進	主管課	保険年金課
目的・実施概要		国民健康保険被保険者で多剤投与者に対し飲み残し薬等を保管し調剤薬局で処方量を調整するための「節薬バッグ」を送付し、被保険者の負担軽減と市の医療費負担の削減を図る。	

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
					→			
					節約バッグの配布			
	目標指標	平成30年度:節薬バッグ発送対象者数(人) 令和元年度:残薬再利用可能薬剤による薬剤削減額(円) 【基準値:平成30年度実績 残薬再利用可能薬剤 337,362円】 令和2年度以降:残薬再利用可能薬剤の薬価(累計:円)【令和元年度:事業開始からの累計438,020円】						
	目標値			1,800人	500,000	500,000	530,000	690,000
	実績値			1,794人	100,658	517,244	609,789	645,698
	進行評価 (実績見込)			○	△	◎	◎	○
	評価	【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満						
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者を選定し、節薬バッグを発送(7月) ・窓口で希望者への随時配布 ・飲み残し等で調剤薬局へ持参された薬等の効果検証 ・市公式ホームページで配布実績や薬価ベースでの効果額等を公表 							
実施状況 (8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者を選定し、節薬バッグを発送(9月) 送付数:378人 ・窓口で希望者に対して随時配布(8月末) 配布数:13人 ・HP等による事業内容の周知 HP更新:令和4年9月15日周知予定 ・飲み残し等で調剤薬局へ持参された薬等の効果検証 							
反省点・改善点	本事業の推進により再利用可能薬剤の薬価は年々積み上げられているが、残薬に対する意識啓発が図られてきたことで、残薬自体が発生しなくなり”目に見える”効果額としては減少していくと考えられる。							
実績値積算	燕市薬剤師会協力により、調剤薬局に持ち込んだ人数や薬剤の薬価を集計(8月末時点)							

実施項目13 【報告】	下水道事業の経営健全化	主管課	下水道課
目的・実施概要	令和2年度から地方公営企業法を適用したことに伴い、経営の健全化を推進していくため、下水道接続率を向上させ、生活排水の改善を図ると共に、安定的な使用料収入を図っていくための取り組みを強化する。		

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		→						
		基本計画策定	資産台帳整備	システム構築 企業会計へ移行	下水道接続率向上のための取り組み			
目標指標 (%)	目標値	10.0	40.0	80.0	100.0	74.0	75.3	76.5
	実績値	10.0	40.0	80.0	100.0	73.9	74.0	75.3
進行評価 (実績見込)	評価	○	○	○	○	○	○	○
		令和元年度まで: 公営企業法を適用し公営企業会計に移行するための進行率=実績累計/計画 令和2年度以降: 下水道工事により供用が開始できる人口に対し実際に下水道に接続した人口の割合 【基準値: 令和元年度実績値72.7%】						
本年度計画	実施計画	最終目標値の達成に向けて、下記事項の取り組みを強化する。 ①新規に供用開始区域となった方へ、下水道早期接続のお願いとともに排水設備資金貸付制度の案内をダイレクトメールにより8月と12月に発送。 ②下水道接続率が本市平均を下回る自治会に下水道への接続のお願い文書を9月と3月の年2回、回覧していただく。また、限られた範囲ではあるが戸別訪問に取り組む。 ③工事説明会において、工事完了後の早期下水道接続のお願い ④下水道フェアの開催により、相談コーナーを設けるなど下水道への理解を深めてもらう。						
	実施状況 (8月末時点)	・新規に供用開始区域となった方へ、8月15日に下水道早期接続のお願いとともに排水設備資金貸付制度の案内をダイレクトメールで70件発送。12月に2回目を発送予定。 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じて「下水道フェア」を9月10日に開催予定。						
	反省点・改善点	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、見送っていた工事説明会や戸別訪問について、感染拡大状況を注視しつつ、10月以降に実施することとした。 ・自治会へのチラシの回覧を9月と3月に予定していたが、戸別訪問の時期と併せて10月と3月に実施することとし、引き続き広報活動に努める。						
	実績値積算	年度末までに340件程度の接続を見込み積算。 $30,883人 (R4年度末の推定接続人口) \div 41,024人 (R4年度末推定普及人口) \times 100 \approx 75.3\%$						
		【令和元年度まで】◎: 計画を上回る ○: 計画どおり △: 計画を下回る 【令和2年度以降】◎: 100%以上達成 ○: 90%~100%未満 △: 80%~90%未満 ▼: 80%未満						
		令和元年度まで: 公営企業法を適用し公営企業会計に移行するための進行率=実績累計/計画 令和2年度以降: 下水道工事により供用が開始できる人口に対し実際に下水道に接続した人口の割合 【基準値: 令和元年度実績値72.7%】						

1. 財政力の向上

(3) 適正なコスト管理

② 経常経費の節減

実施項目14【報告】		公用車の効率的運用		主管課	用地管財課				
目的・実施概要		公用車の削減を図るため、特殊車両を除く各課所管の公用車を共用化することで、公用車の稼働率を上げ、効率的な運用を推進する。							
本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
		調整協議	一部共用化	共用化		台数削減			
	目標指標 (千円)	削減額＝前年度車両経費 - 当年度車両経費							
	目標値	—	—	200	1,300	1,800	1,800	1,800	
	実績値	—	—	0	3,600	2,700	2,700	1,800	
	進行評価 (実績見込)	評価	△	△	△	◎	◎	◎	◎
	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化の著しい各課所管車両2台を廃止する。 利用率の低い各課車両1台を共用車両に変更する。(各課車両2台の削減) 							
実施状況 (8月末時点)	各課管理車両1台を共用車両に変更した。								
反省点・改善点	稼働率の低い車両の活用を図る。								
実績値積算	将来負担額を含めた1台あたりの効果額をリース月額@15,000円×60月として算定。								

実施項目15【報告】		電算システムのクラウド化推進		主管課	総務課				
目的・実施概要		電算システムの最適化を行い、維持管理費の低減を図るため、電算システムのクラウド化を検討する。令和4年度以降は、国のガバメントクラウド移行に向けて業務システムの標準化・共通化の検討および移行作業を進める。							
本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
			検討	最適化仕様の整理	共同利用型導入に関する勉強会	共同利用型導入検討任意協議会の設立	任意協議会設立と国の共同化への対応方針決定	調達準備事業者選定	
	目標指標 (%)	令和3年度まで: 共同調達完了までの進捗率 令和4年度以降: ガバメントクラウドへの移行完了までの進捗率							
	目標値	—	—	—	5	8	10	25	
	実績値	—	—	—	5	7	7	25	
	進行評価 (実績見込)	評価	○	○	○	○	○	—	◎
	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 総務省の定めた自治体DX推進計画に基づき、基幹系20業務をガバメントクラウド上に構築する「標準化・共通化システム」へ移行する。 本業務を推進するため、庁内検討組織の「基幹系業務システム標準化・共通化検討部会」を設置する。 本年度は、住民記録、戸籍、税務、福祉など10業務の「現行システム概要調査」「標準化システムとの差異分析」「代替方法の検討」「移行計画作成」を行う。 							
実施状況 (8月末時点)	8月23日に業務システム標準化・共通化検討部会を開催し、正副部会長の選任及び本年度の調査方針の決定を行った。また、9月に予定されている概要調査・ヒアリングの準備として、情報統計室保有の既存業務システムの現況資料の整理を行った。								
反省点・改善点	予定より1か月遅れているため、業務を加速したい。なお、1か月遅れていることへの対策として、部会長の協力により税務課に対し一部の調査を先行実施し、調査票の精度向上を行った。								
実績値積算	ガバメントクラウドへの移行完了までの進捗率。若干の遅延があるが、概ね予定どおり進行しており、本年度計画部分は完了見込み。								

実施項目16【報告】	タブレットを活用したペーパーレス化の推進	主管課	総務課
目的・実施概要	紙にとられない働き方を推進し、増加傾向にある用紙の使用量を抑制するため、庁内協議でのタブレット活用を継続するとともに、削減をより促進する方を調査・研究する。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		→						
		調査・研究						
				庁内協議でのタブレット活用				→
	目標指標	令和元年度まで：紙の使用量削減枚数(枚)【基準値：平成27年度実績 22,900枚】 令和2年度以降：複合機からの印刷数の削減率(%) (令和元年度印刷数3,134,910枚を基準とする)						
	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	5%	5%	5%
	実績値	55,474	68,250	46,680	88,260	5%	32%	7%
	進行評価(実績見込)	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎
評価	【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満							
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内会議での個人メモ等の電子化に向けた啓発活動 ・文書決裁や出退勤管理等におけるペーパーレス化の推進 							
実施状況(8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・メモの電子化の方法として、テキストファイル(*.txt)やエクセルでの記録、PDFのコメント機能、ビジネスチャットツールのノート機能、OneNoteの活用など、整理を行った。 ・出退管理システムは、11月仮稼働に向けて、準備を進めている。 							
反省点・改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・メモの電子化については、今回整理を行ったそれぞれの方法を職員へ周知し、使用状況や使い勝手などに応じて個々に選択してもらいながら、活用してもらう方向とする予定。 							
実績値積算	基準値と今年度現時点の複合機の印刷数を1年分に換算し、削減率を積算。令和元年度からの削減率%。							

実施項目17【報告】	新たな広告媒体の検討と導入	主管課	企画財政課
目的・実施概要	新たな歳入の確保や更なる歳出の削減に向け、広告事業者の活用などをとおして、より効率的な手続きを取り入れながら、効果的な広告媒体を発掘し、順次導入を進める。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
				市民課等窓口への広告入り封筒の導入・設置				→
				→	広告付きAEDの導入検討	→	広告付きAEDの導入継続	→
	目標指標	予算削減(創出)効果額【基準値：平成28年度実績 259,260円】						
	目標値(千円)				780	828	828	828
	実績値				816	3,986	1,438	1,643
	進行評価(実績見込)				○	◎	◎	◎
	評価	【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満						
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・広告入り無償提供封筒の新規導入(郵便用封筒) ・広告入り無償提供封筒の継続使用(市民課等窓口を設置の各種証明書用封筒) ・広告付きAED(11台)の継続使用 ・その他、歳入増や歳出削減につながる新たな広告媒体の検討 							
実施状況(8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・広告入り無償提供封筒(郵便用封筒)は、今年度中の導入に向けて調整中。 ・広告入り無償提供封筒(各種証明書用封筒)は、市民課窓口にて継続設置している。 ・広告付きAED(11台)を継続使用している。 ・住民健康診断申込書等送付用広告入り封筒は、今年度中の導入に向けて調整中。 							
反省点・改善点	歳入増や歳出削減につながる新たな広告媒体の検討を続ける。							
実績値積算	財政効果1,643千円(試算値)＝広告入り郵便用封筒205千円＋広告入り各種証明書用封筒673千円＋広告付きAED313千円＋検診申込書送付用封筒452千円							

1. 財政力の向上

(4) 歳入の維持・確保

① 収納率の向上

実施項目18【審議】		収納率の向上				主管課	収納課		
目的・実施概要		現状、益々厳しくなることが予想される市の財政状況の中、更なる自主財源の確保と税の公平性を保つため、現年度滞納者への早期の対処と高額、徴収困難な案件への取り組みを強化するとともに、納税者の利便性の向上と効率的な徴収方法の調査・研究を行い、業務改善を促進する。							
本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
			滞納者への納税相談・滞納処分の実施						→
			徴収機構への派遣		キャッシュレス決済の導入検討				→
	目標指標 (%)	市税収入率【令和2年度 県内収納率平均96.3% (市税)】							
	目標値					95.3	95.6	96.0	
	実績値					96.0	96.3	96.0	
	進行評価 (実績見込)	評価					◎	◎	◎
実施計画		<p>【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額、困難な案件について、滞納整理、滞納処分を行い、歳入の確保と適正な債権管理に努める ・滞納繰越を最小限にとどめるため、現年度未納者に対して、催告や訪問等を行い、早期に滞納整理に取り組む ・年間を通じて納税推進を強化し、昼夜を問わず滞納者に対し厳正な滞納整理・滞納処分を行う。特に10月、11月には納税推進強化月間と称し悪質な滞納者及び無反応者に夜間催告等を実施する ・徴収機構へ職員を派遣し、県職員との共同滞納整理による徴収技術の向上を目指す ・納税義務の啓発と納期限内納税を推進するため、広報・ホームページ・庁舎内に当月の市税等の納期限を表示し、周知に努める ・令和3年度に導入した「スマホアプリによる市税の納付」について、納税通知書にチラシを同封するなど周知に努める 							
実施状況 (8月末時点)		<ul style="list-style-type: none"> ・当初納税通知書(窓口納付用)に口座振替依頼書(はがき様式)及びスマホアプリ市税納付チラシ同封 ・出納閉鎖期における分納誓約書の納付金額の現年度重点充当(4・5月) ・国保税滞納者短期証該当者呼出実施(7月) ・催告書発送(8月) 							
反省点・改善点		令和3年度において、新たな滞納を発生させないことを主眼に現年度収納へ重点的に対応した結果、現年度課税分の収納率は前年度より上回る結果となったが、滞納繰越分については大きく下回る結果となったため、今年度においては徹底した財産調査に基づく積極的な滞納処分に取り組む。							
実績値積算		納付額を調定額で割ることにより収納率を算出した。							

1. 財政力の向上

(4) 歳入の維持・確保

② 行政資源の有効活用

実施項目19【報告】	市有財産(未利用)の売却、有効活用	主管課	用地管財課
目的・実施概要	市有財産の有効な活用を図るため、未利用地の売却による歳入の確保や、多様な活用方法を検討・実施する。		

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		→						
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標 (㎡)		活用方針が決定または売却した面積						
	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値	4,378.4	3,176.4	1,966.3	2,281.0	5,587.1	9,729.5	1,110.3
進行評価 (実績見込)	評価	◎	◎	○	○	◎	◎	◎
		【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満						
本年度計画	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 既存の媒介制度等を活用した売却の推進 売却可能な普通財産が存在するか精査 公営住宅の用途廃止等により、新たに売却可能な普通財産が発生した場合は、新たな売却方法も検討しつつ速やかな売却の実施に努める <p>[令和4年度対象物件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 新生町地内市有地 400㎡ 市有吉田東栄町団地 3,000㎡ 燕庁舎旧分館 300㎡ 						
	実施状況 (8月末時点)	新生町地内市有地について、9月1日付ホームページによる公募売却を実施することとした。						
	反省点・改善点	対象物件の立地条件等を整理し、利活用方針や売却方法の検討を更に進めていきたい。						
	実績値積算	8月30日現在の市有地売却の合計面積 (新生町地内市有地416.68㎡、法定外公共物693.61㎡)						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

① 市民サービスの維持・向上

実施項目20【報告】	民間への業務委託推進	主管課	企画財政課
目的・実施概要	民間事業者の専門的知識やノウハウを活かした事務事業の効率化、サービスの質の向上を図るため、委託化が可能な業務について洗い出しを行い、実施に向けて検討を進める。		

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		→	→	→	→	衛生センターの運営最適化		
		検討	検討	検討	検討	産業史料館運営等の民間委託継続		
目標指標	目標値	—	—	—	—	—	—	—
	実績値	—	—	—	—	—	—	—
進行評価 (実績見込)	評価	○	○	○	○	○	○	○
【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満								
本年度計画	実施計画	・「衛生センター」(し尿処理場)において、施設の特性に応じた民間企業の有する技術や経営手法を活用するため、令和4年度以降の段階的な民間委託等を検討する。 ・公共施設のエレベーター保守点検について包括的な業務委託を継続する。 (7施設による包括委託を4月に入札執行) ・産業史料館の案内・説明や企画展の企画運營業務の委託を継続する。						
	実施状況 (8月末時点)	・公共施設のエレベーター保守点検業務委託について、包括委託として入札を実施 ・老朽化している衛生センターの効率的な更新に向け検討中であり、民間委託等は、その施設整備を見据え検討を続けていく。						
	反省点・改善点	当初計画していた事業以外にも、民間委託することにより効率化や、サービスの質の向上を図ることのできるものがないか随時検討していく必要がある。						
	実績値積算	—						

実施項目21【審議】	デジタル市役所の推進	主管課	企画財政課
目的・実施概要	新型コロナウイルス感染症が収束したアフターコロナ時代を見据え、自宅等のパソコン、スマートフォンからオンラインで申請できたり、家にいながら子育て相談ができたり、市役所業務のデジタル化・オンライン化を推進し、行政サービスがいつでもどこからでも利用できるデジタル市役所を目指す。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
						業務のデジタル化推進 →		
	目標指標	令和2年度:オンライン相談項目数【基準値:令和2年度実施見込 4】 令和3年度:オンライン申請手続数【基準値:令和3年4月1日時点 41】						
	目標値	—	—	—	—	4	170	300
	実績値	—	—	—	—	5	190	270
	進行評価 (実績見込)	—	—	—	—	◎	◎	○
	評価	【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満						
	実施計画	(1) 市民サービスのデジタル化 ① オンライン相談の推進…移住相談、育児相談、離乳食相談、空き家相談、無料法律相談、子育てコンシェルジュによる子育て相談のオンライン化 ② 申請・届出のオンライン化…オンライン化を実施した申請・届出数の把握、進捗管理、令和5年中の転入転出ワンストップサービス開始に向けたシステム改修 ③ 公共施設のオンライン予約…令和5年度利用開始に向けた予約システムのデモ確認 ④ 市収入金のキャッシュレス決済…市税以外の手数料等のキャッシュレス決済の検討 ⑤ 各種証明書のコンビニ交付サービス…令和4年8月の開始に向けた準備及び市民への周知 ⑥ 電子契約システムの導入…令和5年度中の導入に向けた検討 (2) 市政情報のデジタル発信強化 ※実施項目28・30参照 ① LINEによる発信 ② 公式ウェブサイトによる発信強化 ③ デジタル動画による発信						
	実施状況 (8月末時点)	(1) 市民サービスのデジタル化 ① オンライン相談の推進…上記手続における相談の受付(8月末時点:移住相談:12件、育児相談:3件、離乳食相談:1件、子育てコンシェルジュ1件) ② 申請・届出のオンライン化…オンライン化の進捗管理(8月末時点:197手続) ③ 公共施設のオンライン予約…2社の予約システムのデモ確認 ④ 市収入金のキャッシュレス決済…実施項目18参照 ⑤ 各種証明書のコンビニ交付サービス…令和4年8月より開始済み。 ⑥ 電子契約システムの導入…令和5年度中の導入に向けた検討 (2) 市政情報のデジタル発信強化 ※実施項目28・30参照						
	反省点・改善点	国が求めるオンライン化手続26業務はフォーム内容及び業務フローを確認中。その他の手続は、申請数等による優先度の精査を再度行うとともに、フォーム化の効果が高い手続については個別に担当課に作成を要請し、さらなる推進を図る。						
実績値積算	8月末までの実績により積算							

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と
事務事業の効率化

② 適正な公共サービスの提供

実施項目22【報告】	下水道施設整備の推進	主管課	下水道課
目的・実施概要	「燕市汚水処理施設整備構想」に基づき、令和元年度から令和10年度までの10年間で概成させるための計画を「アクションプラン」と位置づけ、効率的かつ経済的な下水道整備を実施する。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	目標指標 (%)	下水道処理人口普及率=下水道処理人口÷行政人口×100%【基準値:平成30年度実績 49.8%】						
	進行評価 (実績見込)	目標値 実績値 50.8 51.7 52.6 53.5 50.7 51.6 52.3 52.9 ○ ○ ○ ○ 【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満						
	実施計画	・「燕市汚水処理施設整備構想」に基づき、吉田駅前を中心とした市街地の下水道整備工事を実施する。また、分水第2処理分区の野中才周辺地区への下水道幹線工事を実施する。 ・経済性や効率性を考慮した整備手法によりコストの縮減を図る。						
	実施状況 (8月末時点)	・吉田駅前をはじめとした市街地の整備工事を中心に、8月末の予算執行率は29.3%となっている。 ・発注の時期や量を調整するなど、経済性を考慮した工事の設計に取り組んでいる。 ※9月末までには、野中才周辺地区への幹線工事などを含めて51.9%の執行率となる予定。						
	反省点・改善点	整備工事については、11月末までを目途に当初予定の工事の発注を進める。 なお、幹線工事は面整備工事に先立って実施するもので、来年度以降に実施する面整備工事により、実績値を回復できる予定。						
	実績値積算	41,024人(R4年度末の推定普及人口)÷77,601人(R4.8月末行政人口)≒52.9%						

実施項目23【審議】	公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し	主管課	企画財政課 (各料金徴収課)
目的・実施概要	行政サービスの受益に関する公平性・公正性を確保するため、公共施設使用料・手数料等見直しの統一基準を作成し、算定根拠の明確化を図った上で、基準に基づいた料金の見直しを行う。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	目標指標 (%)	基準に基づいた料金見直し 社会教育施設条例の改正 社会教育施設以外の統一基準の作成						
	進行評価 (実績見込)	目標値 実績値 - - - - - - - - - - △ ○ ○ ○ ▼ △ - 【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満						
	実施計画	・令和2年度から改定した社会教育施設の使用料に続き、その他施設等使用料について統一基準の作成を進め、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響等、社会状況を注視しながら、適切な時期に見直しを図れるよう準備を進める。 ・手数料についても受益者負担の検証を続けながら見直しの統一基準を作成し、個別に具体的検討を行う。 ・令和3年度中に機能別料金体系に見直しを図った吉田トレーニングセンター(ビジョンよした)について、リニューアルオープンとともに新料金を施行する。						
	実施状況 (8月末時点)	・新型コロナウイルスの感染拡大の長期化に加え、原油価格・物価高騰等による市民生活への影響を踏まえ、社会教育施設以外の施設使用料については、令和5年度の改定は見送ることとした。 ・マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付サービスについて、他市の状況等を踏まえ、窓口交付に比べて安価な手数料を設定し、8月1日からサービスを開始した。						
	反省点・改善点	・感染症や物価高騰等の市民生活・社会経済活動への影響等を注視しながら、タイミングを逃すことなく改定を実施するため、必要な作業を継続する。						
	実績値積算	-						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と
事務事業の効率化

③ 地方分権の推進

実施項目24【報告】	県からの事務・権限移譲の推進	主管課	企画財政課
目的・実施概要	市民サービスの向上と県と市の二重行政の解消を図るため、県からの事務・権限移譲の受け入れを推進する。		

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画			事務・権限移譲の受け入れ				→
	目標指標 (件)	事務権限移譲件数						
	目標値	2	2	2	1	1	1	1
	実績値	3	2	3	2	0	1	0
	進行評価 (実績見込)	○	○	○	○	▼	◎	—
	評価	【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満						
実施計画	①事務・権限移譲要望提出(8月) ②権限移譲事務について地方自治法等に基づく法定協議 ③事務引き継ぎ(翌年1月~3月:新潟県⇒燕市) (参考)移譲事務・権限数 20市中2位(44事務) ※R4.4.1現在							
実施状況 (8月末時点)	新潟県が移譲を進める移譲おすすめメニュー(67事務)について各所属による検討を行った。 検討の結果、令和5年度については移譲の受け入れを要望しないこととなった。							
反省点・改善点	移譲を見送った事務については、現状申請がほとんどない手続きであることや、事務の効率化や市民サービスの向上が見込めないものであり、引き続き県から情報提供を受けながら、将来的に職員を増やしてでも市でやるべき事務か、継続的に検討する。							
実績値積算	令和5年度に向けた権限移譲協議件数							

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

④ リスクマネジメント体制の強化

実施項目25【審議】	BCP(業務継続)計画の推進	主管課	総務課、防災課
目的・実施概要	災害等が発生した場合において、応急・復旧業務を迅速に遂行する一方で、通常の行政サービスを維持できるよう策定した業務継続計画について、実効性の高いものとなるよう改善を進めるとともに、感染症が拡大した場合の効果的・効率的な業務体制を整備する。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
						計画の推進		→
	目標指標 (%)	改善の割合=改善点/問題点						
	目標値					100	100	100
	実績値					100	100	100
	進行評価 (実績見込)	評価				◎	◎	◎
	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 職員が感染した場合の行政サービスの維持に必要な体制を定めた業務継続方針について、窓口対応を含む具体的な優先業務選別や効果的な人員体制などについて、適宜検証し、見直しを図る。 災害発生時における業務継続計画について、必要に応じて検証し見直しを図る。 						
実施状況 (8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 国・県の方針や抗原検査キットの備蓄数量などを踏まえ、職員や小中学校教員等の出勤取扱い・検査実施基準を見直した。(4月、8月) 職員の感染拡大に伴い、保育園等の職員体制を見直し、運営維持に努めた(8月～) 							
反省点・改善点	<ul style="list-style-type: none"> 職員の感染が継続して確認されているため、あらためて基本的な感染予防対策の徹底と感染リスクの高い行動を慎むよう意識の統一を図る。 							
実績値積算	改善した改善点(3)/見つかった改善点(3)=実効性(100%)							

実施項目26【報告】	組織の防災力強化	主管課	防災課
目的・実施概要	組織としての災害対応能力を向上させるため、各種訓練および研修会を実施するとともに、市民(地域)への研修や防災活動の支援を通じて防災意識や災害対応能力の向上を図り、市全体の防災体制を充実していく。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
		実施→	実施→	実施→	実施→	実施→	実施→	実施→	
	目標指標	平成29年度まで:研修実施回数(回)、令和元年度から:職員向け研修及び訓練等の実施回数(回) 令和2年度から:自主防災組織率=該当地区世帯数/全世帯数(%)【基準値:平成31年3月1日 72.2%】							
	目標値	2	4	4	6	81	83	85	
	実績値	6	5	5	7	75.0	75.1	76.3	
	進行評価 (実績見込)	評価	◎	◎	◎	◎	○	○	○
	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に関する対策を講じる。 水害想定総合防災訓練の実施やマイ・タイムラインの普及啓発により、水害時の避難行動の理解促進を図る。 市民と職員が連携した避難所運営訓練に重点的に取り組む。 防災出前講座や防災リーダー研修などを実施するほか、地域の防災活動を支援し、地域における主体的な防災活動の活性化を図る。 							
実施状況 (8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策本部会議を毎週1回開催。随時、感染症対策の注意喚起等情報発信を実施。 総合防災訓練(7月)/新人職員防災研修(4月・7月)/総務総括班情報発信研修(6月)/避難所担当職員研修会(5月・6月)/国事業の共催として総合水防演習(6月)を実施。 市民主体の防災活動支援及び防災出前講座実施(9件)。 防災教育として防災キャラバンを実施(小中学校5校)。 								
反省点・改善点	<ul style="list-style-type: none"> 信濃川魚野川総合水防演習の開催などもあり、燕市総合防災訓練の準備に遅れが生じ、市民や関係団体への案内が遅れるなどの反省点があったため、もっと余裕を持った準備を行う必要がある。 自主防災組織の組織化を前向きに検討している自治会に対しては、定期的に進捗状況などの様子を伺い助言を行っていく必要がある。 								
実績値積算	自主防災組織率=該当地区世帯数/全世帯数【基準値:令和4年4月1日】								

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と
事務事業の効率化

⑤ 事務事業の効率化

実施項目27 【審議】	RPAやAIなどの新技術の導入	主管課	総務課
目的・実施概要	業務の効率化を推進するため、RPA(ソフトウェア上のロボットによる定型業務の自動処理)の導入や、AI(人工知能)の導入可能性を調査検討する。		

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画						RPA導入		
							RPA導入結果検証・新規導入検討	
						AI導入に向けた研究		
目標指標 (時間)	目標値	RPA・AI等の導入による年間業務削減時間(時間)【基準値:令和元年度0時間】						
	実績値					900	1,800	2,000
進行評価 (実績見込)	評価					▼	○	○
		【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満						
本年度計画	実施計画	【RPA】 ・令和3年度に選定した2業務(就学援助の振込、保育園給食だより作成)への導入 ・令和3年度に導入した児童館等職員の出退勤管理集計等での削減効果向上に向けたPC環境の整備と作業フローの整理 ・RPAシナリオの作成可能な職員の増員に向けた勉強会等の実施 ・新規導入業務の検討 【AI】 ・導入に向けた研究・検証						
	実施状況 (8月末時点)	【RPA】 ・本年度新規2業務については、8月12日に研修会を実施し、シナリオ作成を開始した。 ・ふるさと納税、財務会計収入金入力、償却資産申告書審査については、職員業務に係る積算時間が順調に削減できており、昨年度同様となる見込み。 【AI】 ・AI音声認識ソフトを導入し、会議録作成への活用を開始した。						
	反省点・改善点	昨年度にRPAの成果が出なかった業務については、本年度フォローアップを行う。また、Excelを活用した業務効率化も含めて検討する。						
	実績値積算	4月から8月までのRPAの稼働状況を昨年度実績と比較して、1年間分を推計した。						

【参考】

RPAとは・・・ロボティクス・プロセス・オートメーションのこと。定型的なパソコン操作をソフトウェアによって自動化するもので、事務処理の効率化が図れる。具体的には、シナリオ(作業の手順を定めたプログラム)に従って、ロボット(ソフトウェア)が自動的にパソコン操作を行うもので、職員がパソコンの前になくとも、自動で事務処理を行ってくれる。欠点は、完全に定型のものしか処理できないことで、通常と違うケースが出てきた場合はエラーとなる。

AIとは・・・人工知能のこと。自治体業務においても導入が始まっており、例として、ホームページなどで、市民からの質問に対し対話形式で自動応答するものや、申請書等の手書き文字を認識し、システムに入力するものがある。

2. 行政力の向上

(2) 開かれた市政の推進

① 伝わる情報発信と情報共有の強化

実施項目28【報告】	利用しやすい公式ウェブサイトの構築	主管課	広報秘書課
目的・実施概要	利用者目線に立ったウェブサイトの内在性を検討し、よりアクセシビリティやユーザビリティに優れたウェブサイトを構築する。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		→	→	→	→	→	→	→
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標 (件/月)	令和元年度まで:ウェブサイトを見た実人数(月平均)【基準値:平成28年度 39,800件/月】 令和2年度以降:トップページのアクセス数【基準値:令和元年度 50,303/月】						
	目標値	36,000	44,000	44,000	44,000	50,000	60,000	60,000
	実績値	40,030	45,639	56,592	57,640	61,700	81,400	79,700
	進行評価 (実績見込)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト編集の操作研修の実施(対象:新任課長、新採用職員、初心者)。 外部講師によるウェブサイト研修の実施(対象:課長級、編集実務担当者) 広報秘書課によるウェブサイトチェックの実施 広報主任者研修の実施 							
実施状況 (8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト編集の操作研修(4月1日、4日実施) 日本広報協会の講師によるウェブサイト研修(5月12日実施) 広報秘書課によるウェブサイトチェックの実施(8月～9月) 広報主任者研修(7月29日実施) 							
反省点・改善点	ウェブサイトチェックによりアクセシビリティ上、不適切な箇所を各課で共有し、修正を加えるとともに、分かりやすくお知らせするために、タイトル表示の工夫や画像・動画の活用などクオリティ向上を図る。							
実績値積算	8月末時点での月平均の市ウェブサイト(トップページ)へのアクセス数。							

実施項目29【報告】	オープンデータの推進	主管課	総務課
目的・実施概要	市民と行政との同じデータを基にしたまちづくりの推進や、データの二次利用による官民協働の経済活性化を促進するため、市の保有する統計データを誰でも自由に利用・加工できる形で順次公開する。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		→						→
		調査・研究		データの公開・効果の検証				
	目標指標	平成29、30年度:オープンデータサイトへのアクセス件数(月平均) 令和元年度以降:オープンデータの公開件数【基準値:平成30年度実績 53件】						
	目標値	—	500	500	60	65	70	75
	実績値	—	426	232	56	57	57	62
	進行評価 (実績見込)	○	△	△	△	△	△	△
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度事業の統合型GIS更改において、新たな主題図を作成する場合にはオープンデータ推奨データセットに準拠するように実施する。 既存の公開中オープンデータについても、統合型GISに掲載される場合は、推奨データセットに準拠するよう内容を充実化させる。 							
実施状況 (8月末時点)	6月に統合型GIS更改を行う事業者の選定を行った。同事業者の企画提案書においてオープンデータの整備が掲げられており、システム構築業務において推奨データセットの整備を進めて行く。							
反省点・改善点	事業者との契約が8月になったため、オープンデータの整備については若干の遅延が発生している。11月の仮稼働に向けて進めて行く。							
実績値積算	統合型GIS更改業務で整備する5データセットを反映した。							

実施項目30【審議】	時代に適合した情報発信のあり方	主管課	広報秘書課
目的・実施概要	幅広い世代に最適な情報発信を行うため、広報紙を中心とした情報発信のあり方を見直し、多様な媒体を活用した情報発信体制の構築について検討する。		

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画							
		広報主任者研修、 広報の電子書籍化		広報発行月1回化の検討				
					SNS等の活用研究			
	目標指標	令和2年度まで：広報つばめの年間発行ページ数 令和3年度以降：LINE友達登録者数【基準値：令和2年度末4,623】						
	目標値				500	500	8,000	12,000
	実績値				512	470	9,095	11,400
	進行評価 (実績見込)	評価				○	◎	◎
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン用広報配信アプリ「マチイロ」や多言語対応アプリ「カタログポケット」での広報紙のデジタル配信 公式LINEを活用した広報アンケートの実施 公式LINEの拡張機能の追加 生活関連情報や催し物情報を主とした公式LINEの日常配信とメニューの充実 市のプロモーションを主とした公式Twitterによる情報発信の強化 							
実施状況 (8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1日に公式LINEや配信アプリ「マチイロ」、多言語対応アプリ「カタログポケット」での広報つばめの配信 公式LINEによる広報アンケートの実施(7月25日～29日) 公式LINEによる生活情報発信 公式Twitterによる魅力情報の発信 							
反省点・改善点	昨年度に比べ、公式LINEの友だち登録の伸びが鈍化していることから、市で開催するスマホ教室などの機会を捉え、登録を呼びかける。							
実績値積算	R4.4～8月の登録数実績から推計(令和4年8月末現在：10,074)							

実施項目31【報告】	財政状況の公表	主管課	企画財政課
目的・実施概要	財政の透明性、公益性及び公平性の確保を図るため、予算編成・執行状況、決算状況、財政状況を分かりやすく公表する。		

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
本年度計画	年次計画	→	→	→	→	→	→	→	
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標指標	「財政状況資料集(総務省様式)」による財政指標の分析・公表数 【基準値：平成26年度決算(平成27年度公表) 14指標】							
	目標値	14	17	20	20	20	20	20	
	実績値	14	17	20	20	20	20	20	
	進行評価 (実績見込)	評価	○	○	○	○	◎	◎	◎
	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> (1) 予算編成状況の公表 <ul style="list-style-type: none"> ① 3月に当初予算編成の概要を市HPに掲載、4月には広報に掲載 ② 補正予算編成の状況は、その都度市HPに掲載 (2) 予算執行・決算状況の公表 <ul style="list-style-type: none"> ① 5、11月に「財政事情の公表」を告示するとともに、市HP、広報に掲載 ② 3、7月に財政状況資料集(総務省様式)を市HPに掲載 ③ 9月に前年度決算の概要を市HPに掲載 ④ 9月に財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を市HPに掲載 ⑤ 12月に新公会計制度に基づく財務書類を市HPに掲載 							
実施状況 (8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 予算編成状況の公表 <ul style="list-style-type: none"> ① 5月にR4当初予算の概要を広報に掲載 ② R4年度補正補正予算について、予算概要等をその都度市HPに掲載 (2) 予算執行・決算状況の公表 <ul style="list-style-type: none"> ① 5月に「財政事情の公表」を告示するとともに、市HP、広報に掲載 								
反省点・改善点	引き続き、財政の透明性、公益性及び公平性の確保を図るため、予算編成・執行状況、決算状況、財政状況を分かりやすく公表する。								
実績値積算	実績値は年度内に国の依頼により作成する財政状況資料集の指標により確定								

2. 行政力の向上

(2) 開かれた市政の推進

② 市民の声を聴く行政の推進

実施項目32【報告】	市民意識調査の実施	主管課	企画財政課
目的・実施概要	市民の意向やニーズを把握するため、年1回市民を対象としたアンケート調査を実施する。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		→	→	→	→	→	→	→
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標 (%)	アンケート回収率=回収数 / 発送数【基準値:平成27年度実績 44.2%】						
	目標値	45.5	47.0	48.5	50.0	50.0	50.0	50.0
	実績値	43.8	38.9	41.0	35.8	46.6	42.6	-
	進行評価 (実績見込)	評価	△	△	△	△	○	△
実施計画	<p>・燕市総合計画の進捗管理にあたり、市民のみなさんが日頃から、まちづくりや身近な環境などについてどのように考えているのかをお聞きし、それを市政運営に反映させるとともに、第3次総合計画策定に向けた基礎資料とするため、アンケート調査を実施する。</p> <p>1.アンケート調査票の配布・回収(標本数…市内在住満18歳以上の市民2,000人) (回収方法は、郵送もしくはオンライン)</p> <p>2.集計・公表(燕市公式ウェブサイト、広報つばめ)</p> <p>3.第3次総合計画の計画期間における調査項目の検討</p>							
実施状況 (8月末時点)	年度後半の実施に向けて、遅延なく準備を進めている。							
反省点・改善点	回収率の上昇に向けてウェブ回答を取入れるなどしているものの、昨年度実績値は、一昨年度の数値を下回ったため、回収率向上の仕組みを再度検討する必要がある。							
実績値積算	-							

実施項目33【報告】	ふれあいトークの開催	主管課	広報秘書課
目的・実施概要	市民の声を市政に活かすため、市長が直接市政について説明し、住民との意見交換を行う「ふれあいトーク」を開催する。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		→	→	→	→	→	→	→
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標 (%)	アンケートによるふれあいトークの満足度(満足、やや満足)【基準値:平成27年度実績 52.4%】						
	目標値	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
	実績値	58.6	73.8	67.1	79.0	-	-	74.1
	進行評価 (実績見込)	評価	○	◎	○	◎	-	-
実施計画	<p>・8月に3会場(市役所、分水公民館、中央公民館)で開催を予定</p> <p>・併せて動画配信(ライブ配信およびアーカイブ配信)も実施(事前に質問等を受付)</p>							
実施状況 (8月末時点)	<p>・8月7日(日):市役所、8月20日(土):分水公民館、8月28日(日):中央公民館にて開催</p> <p>・動画配信8月8日(月)~9月30日(金) 再生回数315回(8月末)</p> <p>・事前質問 6項目</p>							
反省点・改善点	<p>・ふれあいトークの満足度は目標値を大きく上回ることができた。</p> <p>・コロナ禍以前でも1会場の参加者数は平均で40名程度であったが、動画配信では9月末時点で再生回数が330回を超えたことから、今後も動画配信の継続を検討する。</p>							
実績値積算	ふれあいトークで実施した「燕市広報広聴事業アンケート」の結果より							

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成

① 職員研修の充実

実施項目34【報告】	政策形成能力の醸成	主管課	総務課
目的・実施概要	職員の課題発見能力、企画立案能力、政策判断能力を高めるため、市町村アカデミーなどの全国規模の研修に職員を派遣するほか、庁内においても、データ分析や政策立案型の研修を実施する。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
		→	→	→	→	→	→	→	
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標指標(人)	政策立案型研修参加人数【基準値：平成27年度実績 82人⇒過去3年の実績平均70人】							
	目標値	85	85	85	70	40	40	40	
	実績値	69	74	64	41	38	43	50	
	進行評価(実績見込)	△	○	△	△	○	◎	◎	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所長善館の実施(4月～) ・実務データ分析研修の実施(6月～) ・新潟県専門研修への職員派遣(7月～) ・市町村アカデミー研修への職員派遣(7月～) 								
実施状況(8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ①市役所長善館 <ul style="list-style-type: none"> ・マネジメント研究コース(令和4年4月から1年間) 7名 ・政策立案研究コース(令和4年4月から2年間) 13名 ②実務データ分析研修 <ul style="list-style-type: none"> ・実践編(6月) 19名 ・課題解決編(7月～11月) 8名 ③新潟県専門研修への派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・行政法務コース(7月から翌年1月) 1名 ④市町村アカデミー研修 <ul style="list-style-type: none"> ・管理職を目指すステップアップ講座(7/11～7/15 5日間) 1名 ・法令執務A(7/11～7/15 5日間) 1名 ・政策企画(1/30～2/7 9日間) 1名(予定) 								
反省点・改善点	派遣型研修について、引き続き職員の能力形成に寄与する有効な研修科目の選定を行う。								
実績値積算	実施した研修の受講者数、または派遣者数に基づく(実施予定のものは除く)。								

実施項目35【報告】	人事交流の実施	主管課	総務課
目的・実施概要	組織全体の活性化や、職員の意欲・意識向上を図るため、国・県等との職員の相互派遣等を行う。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
		→	→	→	→	→	→	→	
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標指標(人)	人事交流による受入職員数・派遣職員数【基準値：平成27年度実績 6人】							
	目標値	8	8	8	8	8	8	8	
	実績値	8	8	9	9	9	8	8	
	進行評価(実績見込)	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県等との職員の相互派遣等を引き続き行い、職員の意識改革や環境づくりにつなげる。 ①経済産業省関東経済産業局(職員相互派遣) ②新潟県(職員相互派遣) ③国土交通省北陸地方整備局(職員派遣) ④新潟県後期高齢者医療広域連合(職員派遣) 								
実施状況(8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ①経済産業省関東経済産業局(受入1名、派遣1名) ②新潟県(受入2名、派遣2名) ③国土交通省北陸地方整備局(派遣1名) ④新潟県後期高齢者医療広域連合(派遣1名) 合計8名 								
反省点・改善点	広い視野を持った国・県からの受入職員の業務に携わる姿勢や、他団体に派遣した職員の異なる環境下で業務を進めている現況を職員に周知し、職員の意識改革を促したい。								
実績値積算	上記実施状況のとおり。								

実施項目36【報告】		接遇力向上研修の実施					主管課	総務課
目的・実施概要		対応スキルを平準化し、市民サービスの向上を図るため、窓口対応・電話対応の重要性に対する意識を高めるとともに技法を学ぶ研修を実施する。						
本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		→	→	→	→	→	→	→
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標 (%)	接遇満足度(お客様アンケート)【基準値:平成27年9月実施結果 81.1%】 ※職員のあいさつ及び対応について「大変よかった」又は「よかった」と回答した人の割合 (R2から過去3年の平均値)						
	目標値	82.0	82.5	88.0	88.5	84.8	84.8	84.8
	実績値	83.5	87.2	83.5	83.8	83.7	84.0	86.3
	進行評価 (実績見込)	◎	◎	△	○	○	○	◎
	評価	【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満						
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 接遇力向上・電話対応研修(主に新規採用職員対象) 接遇力・電話対応力を、「研修」「研修後の効果測定のためのモニタリング」「フィードバック」によるPDCAサイクルで身に付ける 電話対応コンクールへの参加(主に2年目職員対象) コンクールに向けた事前練習やコンクールでの民間企業の対応技術に接することを通し、電話対応の技法を身に付ける クレーム対応力研修(主に3年目職員対象) 市民ニーズの多様化による高度な要求等に正しい対処方法を身に付ける 							
実施状況 (8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 接遇力向上研修の実施(4月) 参加者:新採用職員25名、会計年度任用職員ほか11名 電話対応研修の実施(9月) 参加者:新採用職員19名、会計年度任用職員ほか2名 電話対応コンクールへの参加(8月) 参加者:若手職員2名 							
反省点・改善点	引き続き、各種研修をとおり、新採用職員をはじめ職員全体の接遇力向上を図りたい。							
実績値積算	実績値により積算(R2 84.6%、R3 84.5%、R4 89.9%の平均)							

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成

② 人を育てる職場風土の醸成

実施項目37【報告】	職場研修(OJT)の推進	主管課	総務課
目的・実施概要	日々の業務を通じて行う職場研修(OJT)を人材育成の中心的手段と位置付け、上司と部下の面談を定期的に実施するとともに、指導する職員のスキルアップを目的とした研修を実施する。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		→	→	→	→	→	→	→
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標 (%)	年3回(期首・中間・期末)の上司との面談実施率 【基準値:平成27年度 84.4%】 年間の面談実施の有無÷被評価者数(休職等除く)×100(%)						
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	90.0	90.3	94.8	95.0	94.5	96.5	96.5
	進行評価(実績見込)	評価	△	△	○	○	○	○
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日の業務を通じてのOJTの実施。 ・職員長善シート(行動力養成編(能力評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施。 ・職員長善シート(計画実践編(業績評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施。 ・指導する立場の職員、評価する側の職員を対象とする評価者研修の実施。 ・係長昇任を見据えた主任・主査級職員を対象とするマネジメント基礎研修の実施。 							
実施状況(8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員長善シートの行動力養成編(能力評価)、及び計画実践編(業績評価)を用いて、期首面談を実施。(5月) ・指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするための評価者研修(課長補佐級対象)を5月に実施、評価される側の職員をサポートするための被評価者研修(新採用職員対象)を4月に実施した。 							
反省点・改善点	実績が100%となるよう引き続き面談実施を呼びかけていく							
実績値積算	前年実績値と同程度と見込み積算(面談実施率は年度末確定)							

実施項目38【審議】	ジョブローテーションの実施	主管課	総務課
目的・実施概要	主事から主任までの能力育成期にある職員について、市民と直接接する業務を基本としながら、分野を固定することなく積極的に幅広い業務を経験(ジョブ・ローテーション)させることで職員の能力開発や適性の発見につなげる。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		→	→	→	→	→	→	→
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標 (%)	入庁10年目の職員(一般行政職)における3部署以上異動している職員の割合 (※平成18年度、19年度は該当する職員の採用なし) 採用10年目(毎年4月1日現在)の職員における3回以上の異動経験者数÷全体数×100(%)						
	目標値	—	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0
	実績値	—	75.0	85.0	90.9	83.3	70.0	70.0
	進行評価(実績見込)	評価	○	◎	◎	◎	◎	△
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・採用から一定期間(概ね10年間)を能力育成期と位置づけて、様々な職務(窓口・相談的業務職場、事業の企画立案・執行等職場、スタッフ的機能を果たす職場等、3部署程度)を経験させるため、毎年4月の人事異動時に、優先的に異動を検討する。(採用後、4年以上異動のない職員は特に配慮する。) ・初めて異動を経験する職員の心理的負担の軽減を目的に、4月中旬に人事担当職員による異動後フォロー面談を実施する。 							
実施状況(8月末時点)	・初めて異動を経験した職員に対し、異動後フォロー面談を実施した。							
反省点・改善点	・例年同様、若手職員の能力開発のため、採用から一定期間に該当する者について、優先して人事異動を検討していく。							
実績値積算	R4.4.1時点 10年目職員(一般行政・事務)のうち3回以上異動経験・7人÷10年目職員・10人							

実施項目39【報告】	メンター制度の実施	主管課	総務課
目的・実施概要	先輩に気軽に相談できる職場環境を作るため、直属上司とは別に指導・相談役となる先輩(メンター)が若手をサポートするメンター制度を導入する。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
		→	→	→	→	→	→	→	
		制度設計	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標指標 (%)	メンター制度の満足度(総務課との面談の際に職場の相談体制について3段階で評価している。)面談者が「良」と評価した数÷面談者数×100(%)							
	目標値	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	95.0	100	
	実績値	—	—	88.0	85.0	95.0	100	92	
	進行評価(実績見込)	評価	△	△	◎	○	◎	◎	○
			【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満						
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員が職場の上司や同僚からサポートされているという意識を高めるため、新採用職員、所属係長をそれぞれ対象に、人事担当職員による面談を定期的(5月、10月、2月)に実施する。 ・新採用職員の傍にメンター役となる職員が必ず存在するように係長面談等を通じて働きかける。 								
実施状況(8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員に採用1か月面談を実施し、上司や同僚によるサポート状況を確認した(5月)。 ・新採用職員の所属係長に面談を行い、指導等の状況を確認した(5月)。 								
反省点・改善点	新採用職員、若手職員などを対象に、人事担当職員による面談を定期的を実施し、概ね目標値を達成できている。今後も定期的な面談を実施していく。								
実績値積算	新採用職員1か月面談で面談者が「良」と評価した数 23人/25人								

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

① 意欲と能力のある人材の確保

実施項目40【審議】	職員採用試験の見直し	主管課	総務課
目的・実施概要	優れた人材を確保するため、積極的な情報発信により、人材の発掘に努めるとともに、「人物重視」の採用試験を実施する。		

本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
		→	→	→	→	→	→	→	
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標指標	平成28～30年度：大卒一般行政職の受験倍率(倍)【基準値：平成27年度実績 16.1倍】 令和元年度以降：採用3年目の定着率(%)【基準値：平成27年度実績 92.0%】 新規採用3年目までの在職者数÷当初採用者数×100(%)							
	目標値	17.0	17.0	17.0	96.0	96.0	96.0	96.0	
	実績値	14.9	13.5	8.8	96.2	91.2	95.8	96.1	
	進行評価 (実績見込)	評価	△	△	△	○	○	○	◎
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・受験しやすい採用試験とするため、筆記試験や面接試験において、web試験を継続する。 ・合同企業説明会への参加、採用ガイダンスを通じて燕市役所で働く魅力を広く発信する。 ・対面型のインターンシップを実施し、燕市役所で働く魅力を体験してもらう。 ・専門職種の採用に向けて、関係する大学への積極的な採用活動を行う。 								
実施状況 (8月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・前期試験の1次試験(基礎能力)、2次試験(面接)ではweb試験を実施 ・民間就職サイト事業者主催の合同企業説明会に参加 ・インターンシップ(対面型)を実施(7-9月、15メニュー) ・確保が難しい専門職種において、試験日程を追加し、年度途中採用の試験を実施 								
反省点・改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・企業説明会や採用ガイダンスにより、燕市の魅力を発信し、人材の発掘に努める ・web試験の活用など、受験しやすい採用試験となるよう試験内容の見直しを引き続き検討する 								
実績値積算	8月末時点における年度末見込値 (新規採用3年以内の職員における在職見込者数73人÷当初採用者数76人×100(%))								

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

② 機動力のある組織づくり

実施項目41【審議】		職員数の適正管理		主管課	総務課			
目的・実施概要		定員管理計画に基づき、適正な職員数の管理に努める。						
本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		→	→	→	→	→	→	→
		現計画の推進	計画の推進		計画見直し		計画の推進	
		→	→		→		→	
		→	→		→		→	
		→	→		→		→	
		→	→		→		→	
		→	→		→		→	
目標指標(人)		令和2年度まで:4月1日現在の職員数(令和2年度は再任用短時間勤務職員を0.7人換算で参入) 令和3年度以降:令和2年度を基準値とした減員数(再任用短時間勤務職員を0.7人換算) 【基準値:令和2年度 0人】						
目標値		615	626	624	635	632	3	6
実績値		623	626	632	608	632	6	14
進行評価(実績見込)	評価	△	○	△	○	◎	◎	◎
		【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満						
実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ・業務量の把握等のための所属長ヒアリング ・職員採用の実施(前期日程:6月~8月、後期日程:9月~10月) ・退職管理(再任用希望者及び自己都合退職希望者の把握等) ・定年の引上げを踏まえた組織定数の再検討 						
実施状況(8月末時点)		<ul style="list-style-type: none"> ・各課の人員、業務量調書の作成依頼(8月) ・業務量の把握等のための所属長ヒアリング(9末-10月上旬) 						
反省点・改善点		9月議会で職員の定年を段階的に65歳まで引上げる制度改正をおこなった。高齢期の職員の推移を考慮しつつ、複雑化・多様化するニーズに的確かつ効率的に対応できる適正規模の人員について、引き続き検討する。						
実績値積算		(R2.4職員数)632-(R4.4職員数)618=(R2を基準とした減員)14						

実施項目42【審議】		女性の活躍促進		主管課	総務課			
目的・実施概要		「女性が輝くつばめ」を市役所が率先して推進するため、女性管理職の登用を進めるとともに、女性職員の一層の能力開発とさらなる意識啓発のための研修を行う。						
本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		→	→	→	→	→	→	→
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		→	→	→	→	→	→	→
		→	→	→	→	→	→	→
		→	→	→	→	→	→	→
		→	→	→	→	→	→	→
		→	→	→	→	→	→	→
目標指標(%)		管理職に占める女性割合【基準値:平成27年度 11.6%】 ※平成28年度から保育園長を課長補佐級に格付け 管理職(課長補佐級以上)における女性職員数÷管理職数×100(%)						
目標値		26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	30.0	30.0
実績値		26.3	28.3	29.1	31.4	30.2	31.4	35.4
進行評価(実績見込)	評価	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満						
実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ・次により女性職員の一層の能力開発とさらなる意識啓発を進める。 ① マイキャリア×ライフプランセミナーへの参加(7~8月) ② マネジメント基礎研修への参加(9月) ③ 管理職をめざすステップアップ講座への派遣(7月) ④ 新潟広域都市圏連携事業の女性のためのキャリアサポート研修への参加 ⑤ 新規に所属長となった職員へイクボスの手引きを配布 ⑥ 女性の少ない部署(分野)への計画的な配置 						
実施状況(8月末時点)		<ul style="list-style-type: none"> ① マイキャリア×ライフプランセミナーへの参加(7~8月) 燕市女性職員6名(民間事業所職員を含む全体27名) ③ 管理職をめざすステップアップ講座への派遣(7月) 1名 ⑤ 年度当初、新規に所属長となった職員へイクボスの手引きを配布 						
反省点・改善点		研修等により女性職員の一層の能力開発と意識啓発を進めるとともに、管理職登用を推進し、管理職に占める女性職員の割合は目標値を上回ってきている。今後は、より上位の役職の登用率を高めていきたい。						
実績値積算		管理職(課長補佐級以上)における女性職員数(40人)÷管理職数(113人)×100(%)						

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

③ 働き方改革やワークライフバランス

実施項目43 【審議】		ワークライフバランスの実現				主管課	総務課		
目的・実施概要		過度な時間外勤務を縮減し、働きやすい職場環境とすることにより、職員の誰もが職業生活において活躍できることを目的とし、早朝勤務の試行や完全退庁時間の設定などを検討する。							
本年度計画	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
					早朝勤務の試行・検証	早朝勤務の運用			
					完全退庁時間の試行・検証				
						所属長へのヒアリング			
	目標指標 (日)	令和2年度：月80時間超時間外勤務者の年間延べ人数【基準値：令和元年度54人の2/3】 令和3年度以降：年次有給休暇の取得日数【基準値：R2調査実績 10.1日】							
	目標値					36	10.4	10.7	
	実績値					89	9.4	9.9	
進行評価 (実績見込)	評価					▼	○	○	
		【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満							
実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な年次有給休暇の取得が進むよう、各職場で取得計画を作成する。 ・時間外勤務管理簿を基に、庁内の時間外勤務命令の状況を把握し、長時間の時間外勤務命令について所属長にヒアリングを実施して業務改善を促す。 ・新型コロナ対応など、一時的業務増となっている所属で任期付き職員を活用する。 ・育児休業の制度の周知、取得促進の働きかけを行う。 							
実施状況 (8月末時点)		<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な年次有給休暇取得のため、取得計画の作成を各職場に伝達 ・部内で業務に応じた人員調整を図るため、部長会議において庁内の時間外勤務命令の状況を月次で周知 (8月末：月80時間超時間外延べ32人 前年比▲32人) ・新型コロナ対応など、一時的業務増となっている所属において任期付き職員を新たに配置 ・部長会議や職員掲示板で育児休業の制度や実際に取得した男性職員の経験談の周知 							
反省点・改善点		年休の取得日数は目標値に届いていないものの微増となっている。年度末にかけては新年度当初予算編成等で繁忙期となるが、時期をみながら取得について働きかけを行う。							
実績値積算		R4年度調査値 (R3年度末実績)							